



平成 27 年 3 月期 第 3 四半期 四半期財務諸表の概要

平成 27 年 2 月 10 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役 向井 理希 T E L (03) 3504-9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 27 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	1,568,478	△0.4	419,915	0.7	280,036	5.8
26 年 3 月期第 3 四半期	1,575,706	△2.9	416,975	△5.6	264,675	△5.7

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 3 四半期	1,978 50	— —
26 年 3 月期第 3 四半期	1,764 50	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 3 四半期	207,419,420	11,348,200	5.4
26 年 3 月期	202,512,882	11,464,524	5.6

(参考) 自己資本 27 年 3 月期第 3 四半期 11,348,200 百万円 26 年 3 月期 11,464,524 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

2. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
通 期	百万円	%	百万円	%	円	銭
	540,000	△4.4	350,000	△1.3	2,546	25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 P.3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	150,000,000株	26年3月期	150,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	25,017,500株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	141,539,537株	26年3月期3Q	150,000,000株

(注) 詳細は、【添付資料】 P.3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当行及び日本郵政株式会社の株式等の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 発行済株式数（普通株式）	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経常収益は1兆5,684億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に1兆4,429億円となりました。また、役員取引等収益は906億円となりました。

一方、経常費用は1兆1,485億円となりました。このうち、資金調達費用は2,701億円、営業経費は8,534億円となりました。

以上により、経常利益は4,199億円となり、四半期純利益は2,800億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は207兆4,194億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は157兆1,551億円、貸出金は2兆8,932億円となりました。貯金残高は179兆687億円（未払利子を含む貯金残高は180兆3,233億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は23兆208億円です。

平成26年9月30日に、日本郵政株式会社から取得した自己株式1兆2,999億円を金庫株としたことを主因に、株主資本が前事業年度末に比べ1兆1,227億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ1兆64億円増加し、純資産は11兆3,482億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は1兆8,792億円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の実績等を踏まえ、平成26年5月15日公表の予想数値を次のとおり修正しております。

経常利益 5,400億円（前回公表比 1,500億円増益）

当期純利益 3,500億円（前回公表比 900億円増益）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期会計期間の期首より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 3 四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期累計期間の期首の退職給付引当金が 137 億円増加し、繰延税金負債が 48 億円減少し、利益剰余金が 88 億円減少しております。また、当第 3 四半期累計期間の経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 発行済株式数（普通株式）

当行は、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、平成 26 年 9 月 17 日の株主総会で自己株式取得が決議されたことに従い、同年 9 月 18 日の取締役会で取得に係る事項を決議し、同年 9 月 30 日に日本郵政株式会社から自己株式 25,017,500 株の取得を行いました。

平成 27 年 3 月期第 3 四半期の「1 株当たり四半期純利益」は、当第 3 四半期累計期間の四半期純利益 2,800 億円を、27 年 3 月期第 3 四半期の期中平均株式数（141,539,537 株）で除して算出しております。

また、平成 27 年 3 月期の業績予想の「1 株当たり当期純利益」は、予想当期純利益 3,500 億円を、27 年 3 月期第 3 四半期の期中平均株式数を含む通期の予想期中平均株式数（137,456,980 株）で除して算出しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	19,463,622	30,909,366
コールローン	1,843,569	2,910,873
債券貸借取引支払保証金	7,212,769	8,302,506
買入金銭債権	62,272	62,763
商品有価証券	278	121
金銭の信託	2,919,003	3,250,721
有価証券	166,057,886	157,155,128
貸出金	3,076,325	2,893,262
外国為替	30,659	36,673
その他資産	1,529,309	1,574,076
有形固定資産	144,588	179,802
無形固定資産	58,725	50,181
支払承諾見返	115,000	95,000
貸倒引当金	△ 1,127	△ 1,058
資産の部合計	202,512,882	207,419,420
負債の部		
貯金	176,612,780	179,068,791
債券貸借取引受入担保金	10,667,591	12,052,557
外国為替	249	358
その他負債	2,511,110	3,136,957
賞与引当金	5,566	1,440
退職給付引当金	136,848	153,430
繰延税金負債	999,212	1,562,683
支払承諾	115,000	95,000
負債の部合計	191,048,358	196,071,219
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,702,007	1,879,219
自己株式	—	△ 1,299,999
株主資本合計	9,498,293	8,375,506
その他有価証券評価差額金	2,563,134	3,814,598
繰延ヘッジ損益	△ 596,903	△ 841,903
評価・換算差額等合計	1,966,231	2,972,694
純資産の部合計	11,464,524	11,348,200
負債及び純資産の部合計	202,512,882	207,419,420

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	1,575,706	1,568,478
資金運用収益	1,381,515	1,442,933
(うち貸出金利息)	28,964	23,704
(うち有価証券利息配当金)	1,337,879	1,393,964
役務取引等収益	92,841	90,647
その他業務収益	11,879	7,901
その他経常収益	89,469	26,995
経常費用	1,158,731	1,148,562
資金調達費用	274,643	270,116
(うち貯金利息)	193,228	181,912
役務取引等費用	21,566	22,920
その他業務費用	14,731	376
営業経費	838,638	853,466
その他経常費用	9,150	1,682
経常利益	416,975	419,915
特別利益	—	3,008
固定資産処分益	—	3,008
特別損失	472	899
固定資産処分損	407	882
減損損失	65	16
税引前四半期純利益	416,503	422,024
法人税、住民税及び事業税	136,227	131,184
法人税等調整額	15,601	10,803
法人税等合計	151,828	141,988
四半期純利益	264,675	280,036

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、日本郵政株式会社によるグループ資本政策の一環として、平成 26 年 9 月 17 日の株主総会で自己株式取得が決議されたことに従い、同年 9 月 18 日の取締役会で取得に係る事項を決議し、同年 9 月 30 日に日本郵政株式会社から自己株式 25,017,500 株の取得を行いました。この結果、当第 3 四半期累計期間において自己株式が 1,299,999 百万円増加し、当第 3 四半期会計期間末において自己株式が 1,299,999 百万円となっております。